

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄興和不動産株式会社（証券コード：－）

【変更】

長期発行体格付	A－	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A－	→	A

【据置】

国内 C P 格付	J－1
-----------	-----

■ 格付事由

- みずほ銀行系の興和不動産と旧新日本製鉄（日本製鉄）の連結子会社であった新日鉄都市開発が統合して発足した総合不動産会社。みずほ銀行および日本製鉄とは人材面、事業面、資金調達面などで親密な関係性を維持している。21 年にみずほリースの連結子会社が当社株式を取得し、みずほリースと日本製鉄の持分法適用関連会社となっている。都心 3 区（千代田区、中央区、港区）を中心とした大規模オフィスビル賃貸やマンションなどの分譲販売を主力とする。近年は中規模ハイグレードオフィスビル「BIZCORE」や物流施設「LOGIFRONT」のシリーズ化が進み、資産ポートフォリオが多様化している。
- 賃貸事業の強化を伴う収益基盤の拡充が進むとみられる。オフィス賃貸は、旗艦物件を中心に安定した賃料収入を確保できる見通しであるほか、新たに竣工したオフィスビルによる賃貸利益の上積みも見込まれる。一方、財務面では、利益蓄積が進み、自己資本の厚みが増している。また、財務構成は改善傾向にあり、今後も改善の方向性を維持可能とみられる。以上を踏まえて、長期発行体格付を 1 ノッチ引き上げた。格付の見通しは安定的である。
- 26/3 期営業利益は 497 億円（前期比 4.0%減）となった。統合後最高益を更新した前期からは減益となったものの、引き続き高い利益水準を確保した。27/3 期以降の営業利益も堅調に推移するとみられる。オフィス賃貸は、26/3 期に大口テナントの退去があった品川インターシティの空室埋め戻しや 25 年に竣工した虎ノ門アルセアタワーの収益貢献の本格化などにより賃貸収入が増す見込み。また、オフィスビルの売却や分譲マンションの引き渡しなど資産回転による利益も堅調に推移するとみられる。
- 財務基盤の強化が進んでいる。過去 10 年間の推移をみると、自己資本比率は 17/3 期末 20.1%から 26/3 期末 25.5%まで改善した。この間、積極的な不動産開発投資に伴い有利子負債は増加基調にあったが、自己資本の厚みも増したため、財務諸指標はおおむね改善傾向となっている。今後も財務規律を重視する経営方針であり、投資と回収のバランスを図ることで、財務改善の方向性を維持可能とみられる。

（担当）里川 武・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：日鉄興和不動産株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	20 億円	2020 年 8 月 14 日	2030 年 8 月 14 日	0.740%	A
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 7 月 19 日	2031 年 7 月 18 日	0.650%	A
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2023 年 7 月 27 日	2028 年 7 月 27 日	0.830%	A

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026 年 7 月 29 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：里川 武
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「不動産」（2023 年 6 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日鉄興和不動産株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル